

# 平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	3	消防力の強化			
目的	消防・救急救助充実強化					
対象	消防、救助隊員及び救急救命士					
意図	消防、救助隊員及び救急救命士の知識及び技術の充実強化を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○消防・救助隊員の育成と消防体制の充実強化 消防学校初任教育8人、初・中級幹部科各3人、上級幹部科2人、警防科2人、特殊災害科2人、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練参加、活動資器材の整備、消防学校救助科3人、救助技術大会出場、全国救助隊員シンポジウム1人、大型1種2人、2級小型船舶2人、小型移動式クレーン4人、玉掛け4人、救助活動資器材の整備 ○救急隊員の育成と救急体制の充実強化 救急救命研修所2人、救命処置拡大追加講習7人、消防学校救急科（標準課程）5人、救急救命士の気管挿管実習3人・就業前実習4人、救急救命士病院実習（再教育）27人、救急隊員（標準課程修了者）病院実習15人、救急医学会研修1人、消防実務研修1人、救急隊員シンポジウム1人、救急活動資器材の整備						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 救急隊員シミュレーション訓練	回		計画	12	12	
			実績	12	12	
② 救助訓練	回		計画	80	80	
			実績	82	92	
③ 救急・救助課程有資格者の養成（消防学校）	人		計画	8	8	
			実績	8	8	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 救急・救助資格者／警防員	%		目標	92.0	92.0	
			実績	85.7	88.0	
② 救急救命士資格取得	人		目標	3	2	
			実績	3	2	
③ 救急救命士資格取得者出場率（暦年）	%		目標	100.0	100.0	
			実績	99.3	99.7	
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
救急・救助資格者養成は、計画的に実施しており、目標値を下回っているものの、平成27年度より向上している。救急救命士資格取得者出場率は、人事異動時の人員の入れ替え日又は特別休暇（忌引き）等と週休日の重複により100%の救急救命士搭乗に至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・消防・救急救助は市で行う業務であり、隊員の資格取得や救急救助資器材の取り扱いができる職員を養成する事業である。 ・技術訓練を重ねることにより、隊員の技術向上に繋がる。 ・救急救命士を対象にした病院実習はもとより、救急医学会等の研修を重ねることで資質の向上が期待できる。 ・消防・救助隊員、または救急救命士でなければ活動困難な特殊業務であり、削減の余地はない。 ・特殊業務で委託は考えられず、必要最低限のコストであり削減の余地はない。 ・災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は、市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・技術訓練を重ねることにより、隊員の技術向上に繋がる。 ・救急救命士を対象にした病院実習はもとより、救急医学会等の研修を重ねることで資質の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・消防・救助隊員、または救急救命士でなければ活動困難な特殊業務であり、削減の余地はない。 ・特殊業務で委託は考えられず、必要最低限のコストであり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は、市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
職員の大量退職時期が継続することから、知識に乏しく経験の浅い若手職員が増加することへの対応策として、各種研修等へ積極的に職員を派遣することにより、知識・技術の向上を図り、複雑多様化する災害等へ迅速かつ的確に対処することができる職員を育成する。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		31,719	32,479		760
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	31,719	32,479		760

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標  
あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、消防・救急救助体制の充実強化を図る。

事業開始の背景・経緯  
○災害事案が多様化しており、各種訓練の参加や研修会、講習会受講により技術向上を図る。  
○救急隊員資格、救急救命士制度の創設及び救命士の特定行為処置拡大等による資格取得が必要となった。

事業概要  
○消防・救助隊員の育成と消防体制の充実強化  
消防学校初任教育8人、初・中級幹部科各3人、上級幹部科2人、警防科2人、特殊災害科2人、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練参加、活動資器材の整備、消防学校救助科3人、救助技術大会出場、全国救助隊員シンポジウム1人、大型1種2人、2級小型船舶2人、小型移動式クレーン4人、玉掛け4人、救助活動資器材の整備  
○救急隊員の育成と救急体制の充実強化  
救急救命研修所2人、救命処置拡大追加講習7人、消防学校救急科（標準課程）5人、救急救命士の気管挿管実習3人・就業前実習4人、救急救命士病院実習（再教育）27人、救急隊員（標準課程修了者）病院実習15人、救急医学会研修1人、消防実務研修1人、救急隊員シンポジウム1人  
救急活動資器材の整備

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
学校派遣、研修は、職員の資質の向上及び現場活動範囲拡大のため資格取得等が必須であり、年次計画を策定し継続的な派遣が必要。

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原一志 内線 377

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 【消防・救助隊員の育成と体制の充実強化】14,275千円（前年度比：1,780千円増）
- ①学校教育と研修・訓練への参加 5,472千円（前年度比：1,633千円増）
    - ・岩手県消防学校→初任、初・中・上級幹部科、警防科、特殊災害科、救助科（H28年度新採用8名）
    - ・救助隊員シンポジウム、救助技術大会、緊急援助隊北海道東北ブロック訓練
  - ②消防車両運転・操縦関係免許取得 1,076千円（前年度比：56千円増）
    - 大型1種、2級小型船舶、小型移動式クレーン、玉掛け
  - ③消防・救助活動用装備品等整備 7,727千円（前年度比：91千円増）
    - 緊急消防援助隊活動用装備品、緊急消防援助隊用備蓄食料品
    - 消防用ホース
    - 防毒マスク面体（更新）、ガス吸収缶（更新）
    - 救助消耗品、図書教材費、救助工作車発射銃オーバーホール
    - 空気呼吸器・ボンベ（更新）

【救急隊員の育成と救急体制の充実強化】18,204千円（前年度比：1,020千円減）

- ④救急隊員の学校教育 8,580千円（前年度比：1,610千円減）
  - ・岩手県消防学校入校→救急科/救急救命東京研修所→救命士養成研修
  - ・救急救命九州研修所→処置拡大追加講習
  - ・救急救命士病院実習→就業前実習、気管挿管実習、再教育
  - ・救急隊員シンポジウム、東北救急医学会総会、消防実務講習
  - ・気管挿管実習指導手数料、救命士就業前病院実習手数料
- ⑤救急活動用装備品等整備 7,793千円（前年度比：730千円増）
  - 救急活動用消耗品、AED用消耗品、気管挿管用消耗品、救急用薬品、オゾン機器消耗品
  - 患者監視装置バッテリー、搬送引き継ぎ書印刷、学校図書教材費
  - 救命士の処置拡大に伴う消耗品、国体対応救急隊活動用消耗品
- ⑥救急医療機器保守 1,831千円（前年度比：140千円減）
  - AED、人工呼吸器、自動胸骨圧迫器等医療機器